

地方創生有識者懇談会（第1回）議事要旨

1. 日 時 令和2年10月13日（火）16:00～17:00
2. 場 所 中央合同庁舎4号館11階共用第1特別会議室
3. 出席者（敬称略）

[委員]

大社 充	NPO法人グローバルキャンパス理事長
久住 時男	新潟県見附市長
地下 誠二	(株)日本政策投資銀行代表取締役副社長
田澤 由利	(株)テレワークマネジメント代表取締役
増田 寛也（座長）	東京大学公共政策大学院客員教授
宮城 治男	認定NPO法人ETIC代表理事
和田 耕治	国際医療福祉大学教授

[内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局]

林崎地方創生総括官、谷内地方創生総括官補、北村地方創生総括官補、菅家次長、新井次長、北浦次長、鎌田次長、漆畑参事官 ほか

[内閣府地方創生推進事務局]

眞鍋地方創生推進事務局長、武井審議官

4. 議 題

- 会議の開催
- 新型コロナウイルス感染症による地方創生への影響等について
- 今後の進め方について

○漆畑参事官 時間前ではございますが、皆様おそろいでございますので、ただいまより第1回「地方創生有識者懇談会」を開催したいと思います。

本日は御多忙の中、御参集いただきまして、誠にありがとうございます。司会進行をさせていただきます、参事官の漆畑でございます。よろしくお願いいたします。

まずはお手元の資料の確認をさせていただきます。

議事次第、配席図のほか、資料1～3、参考資料の冊子2冊となっておりますが、不足がある場合は周りの事務局にお声がけいただければと思います。

本懇談会の座長につきましては、あらかじめ事務局より増田委員を選任させていただいております。また、増田座長より、地下委員を座長代理としてあらかじめ指名させていただいております。何とぞよろしくお願いいたします。

それでは、開会に当たりまして、坂本まち・ひと・しごと創生担当大臣から御挨拶を申し上げます。大臣、よろしくお願いいたします。

○坂本大臣 皆さん、こんにちは。

ただいま御紹介をいただきました、このたび、まち・ひと・しごと創生担当大臣を拝命いたしました坂本哲志でございます。

今日は御多用の中、御参集いただきまして、ありがとうございます。今後とも、よろしくお願いいたします。

地方創生につきましては、昨年12月に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定いたしました。地方創生の目指すべき姿や今後5年間の施策の方向性について打ち出したところでございます。

しかし、その後、新型コロナウイルス感染症が全国に広がりまして、地域経済や生活は様々な影響を受けております。政府といたしましては、本年7月に策定いたしました「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」におきまして、感染症の克服と経済活性化の両立の視点を取り入れつつ、東京圏への一極集中、人口減少、少子高齢化という課題に対しまして、当面取り組むべき施策を盛り込んだところでございます。

今般の感染症の拡大の過程で、地域経済の状況や国民の意識、行動に変化が見られるように感じております。例えば、観光などの地域経済を支える産業が様々な影響を受けた一方で、テレワークなど新しい働き方の浸透や地方居住への関心が高まってきております。

政府といたしましては、このような感染症が地域に与える影響を踏まえて、中長期的な地方創生の取組の方向性を示していく必要があると考えております。

そこで、本日皆様方にお集まりいただき、地方創生有識者懇談会を立ち上げることといたしましたところであります。今後、本懇談会における議論を踏まえて、政府として本年末にまち・ひと・しごと創生総合戦略を改訂してまいる予定であります。御出席の皆様方には、ぜひ忌憚のない活発な御議論を賜りますようお願い申し上げます、私からの冒頭に当たりましての御挨拶に代えさせていただきます。

どうかよろしくお願いいたします。

○漆畑参事官 ありがとうございます。

続きまして、増田座長より御挨拶を賜ればと存じます。座長、よろしく申し上げます。

○増田座長 座長の御指名をいただきました増田でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

各委員の皆様方、これまでもいろいろな場面でお目にかかりまして、いずれも地方創生に関しては大変見識の高い方ばかりでございます。

この懇談会のテーマでございますが、新型コロナウイルスの地域に与える影響を踏まえながら、年末に向けて、地方創生をどのような方向性で進めていくべきかということを議論して、大臣、政府のほうにその内容をお返りする。これが懇談会の役割かと考えております。

ただいま大臣のお言葉にございましたとおり、地域には様々な影響が出ておまして、観光業等の大変な影響もございますが、一方で、テレワークがこれからどんどん進んでいくだろうといった新しい、地方創生にとってはいわゆる追い風となるような動きも出ておりますので、私どものほうで、そういったものをどのように捉えて、そして具体的に地域で実現していくためには何をしていたらいいのか。場合によっては、政府にいろいろな対策、制度づくりをお願いするということにもなるかもしれませんが、その辺りをぜひ各委員からお力を賜ればと考えているところでございます。

今後ともしっかりと議論して、大臣にお返りするような内容をまとめていきたいと思っておりますので、どうぞ御協力をよろしくお願い申し上げます。

○漆畑参事官 ありがとうございます。

坂本大臣におかれましては、ここで御退室となります。

○坂本大臣 先生方、よろしくお願いいたします。

(坂本大臣退室)

○漆畑参事官 それでは、プレスの方におかれましても、ここで御退室をよろしくお願いいたします。

(報道関係者退室)

○漆畑参事官 それでは、委員の御紹介でございますけれども、本来であればお一人ずつ御紹介すべきところでございますが、本日は会議のお時間も限られておりますので、誠に恐縮ですけれども、お配りしている資料1別紙の委員一覧にて御確認いただきたいと存じます。

それでは、会議の議事運営につきましては、座長にお願いいたしたいと思っております。申し上げます。

○増田座長 それでは、議事に入りたいと思っております。

今日は時間が1時間、17時までと限られておりますので、効率的に進めていきたいと考えております。

まず、本懇談会の開催、そして検討事項、スケジュール等について、事務局から説明を

いただきたいと思います。

それでは、事務局、お願いします。

○漆畑参事官 御説明させていただきます。

事前に資料をお配りさせていただいたということもあるので、簡潔に説明させていただきたいと思います。

2ページをお開きいただければと思います。これまでの改訂の経緯ですけれども、昨年12月に総合戦略を策定したところですが、新型コロナウイルス感染症の発生ということで、状況がいろいろと変わっているところがございます。本年7月に基本方針を策定いたしましたけれども、その後の感染症を受けた国民の意識、行動変容を踏まえ、有識者の先生方で御議論いただいた上で、この年末、総合戦略の改訂をしていきたいというスケジュールになっています。

3ページ、4ページが総合戦略及びこの夏の基本方針の概要でございます。

5ページは参考に近いのですが、この夏の地方創生関係予算の概算要求でございます。左側の一番上、地方創生推進交付金は引き続き1,000億円を要求していますのと、左側の欄の上から3つ目の○、仮称ですけれども地方創生テレワーク交付金で150億円要求しています。そのほか、右側の一番上の○、スーパーシティ構想推進事業ということで23億円、こういうものが本年の我々の要求になっています。

次に「感染症による変化」ということで、現状を整理させていただいております。7ページからは感染症発生以前の経済の状況をデータで整理しているものですが、皆さんよく御覧いただいている資料だと思いますけれども、7ページはGDPの伸びということで、引き続き調子がいいという状況です。

8ページは、訪日外国人、農産品の輸出も、コロナ以前は順調に伸びてきたというデータが見てとれるかと思います。

9ページは、人口の出生率の状況など。

10ページは、少子高齢化のグラフになっています。

11ページは、皆さんよく御覧いただいている東京圏への転出入の状況ですけれども、転入超過が14.6万人という状況になっています。

12ページを飛ばして、13ページからは感染症発生後の状況を整理しています。13ページは、GDPの四半期の2期ということですが、▲27.8ということで、がくっと落ちていきます。

14ページが景気のDI、15ページは百貨店、スーパー、小売・鉱工業のへこみということが続いています。

見ていただきたいのは18ページでございます。人口の東京圏への転出入の状況ですけれども、これは月別ですが、青が2018年、赤が2019年、緑が2020年です。2020年の7月、8月を見ていただきますと、7月が1,682人の転出超過、8月も引き続き転出超過ということで、これはコロナ後の変わった状況でございます。

19ページ以降が意識・行動変容に関するアンケート調査結果で、この辺りも御覧いただいている方は多いかと思いますが、テレワークをした方が23区であれば半数の55%、その中で、テレワークの経験者のほうが地方移住への関心が非常に高くなっているのが見てとれるかと思えます。

20ページは、実際にテレワークをやった方の継続希望が非常に大きいというデータです。

また少し飛んでいただきまして、22ページを見ていただければと思います。オフィス面積の意向でございます。2017年からデータを取っていますけれども、2020年の春では、オフィス面積を今後拡張したいという方がぐっと減って、むしろ縮小したいという層が4.6%から14.3%に増えており、理由を聞くと、テレワークにより必要面積が減るというデータがございます。

23ページ以降はエピソードベースで、このコロナを踏まえてどのようなことが起きているかということ整理したものでございます。

24ページも皆さん御案内かと思いますが、パソナさんが淡路島に動くということで、報道ベースでは1,800名のうち1,200名が移られるということ聞いてございます。

そのほか、25ページはサテライトオフィスの設置状況でございます。左側は北見市が設置したサテライトオフィス、右側は東京から進出した民間企業が空き店舗を改修してサテライトオフィスを設置したという事例でございます。

以下は関係人口、プロフェッショナル人材等、我々の施策ごとの事例を並べていますので、後ほど御覧いただければと思います。

34ページからが「総合戦略改訂の方向性」でございます。

35ページ、36ページに、第2期総合戦略の「地方創生の目指すべき将来」というところを引用しています。下線部に「東京圏にひとが一極集中している状況では、首都直下地震などの巨大災害による直接的な被害が大きくなるだけでなく、日本経済・社会全体が大きなダメージを受けることとなる」とありますけれども、直接的にはコロナの記述はもちろんございませんので、我々としてはこの辺りを改訂していきたいと考えております。

37ページは、本懇談会における検討の柱立てですけれども、上の四角囲み、感染症による地域経済・社会への影響を整理し、国民の意識・行動の変容、具体的には転入超過の縮小や地方移住への国民の意識の高まり、テレワーク等の働き方改革など整理した上で、新たな日常に対応した今後の地方創生の方向性を議論できればと考えております。

3つ書かせていただいておりますけれども、「地方への移住・定着のさらなる推進」が一番大きなテーマになるかと考えております。地方創生に資するテレワークの推進のような話、それから地方居住、地元企業への就職という流れの推進、そのほか、地域の課題解決・魅力向上につながるようなDXの推進のような話。

2つ目は「コロナ禍の中での関係人口の創出・拡大」ということで、地方移住の裾野を広げ、地域経済を立て直す際の原動力として、関係人口を引き続き創出・拡大していかなければいけないと考えております。

そのほか、地域を支える人材の育成・確保などをテーマに議論できればと考えております。

38ページ以降は参考資料です。

最後に、資料3ですけれども、今後のスケジュールを簡単に説明させていただきます。

本日、第1回の後、2回目の29日は2週間後ですけれども、そこでは委員の先生方からプレゼンいただいた上で、骨子案を議論いただければと考えております。その後、3回目に取りまとめのたたき台を議論した上、非常に集中的な議論になりますけれども、4回目に取りまとめ（案）を議論できればと考えております。その後、年末に総合戦略を改訂したいと考えております。

事務局からは以上でございます。

○増田座長 ありがとうございます。

最後の37ページに、我々の果たさなければならないミッションがありますが、昨年12月に第2期の国としての総合戦略がまとまって、発表になって、これまで毎年末に1年の動きを見て改訂をしていましたので、今回もと思っていたところに、コロナという強烈な、社会に与える影響の大きいものが出てきたので、それに即した地方創生の方向性をつくっていかなければならない。今、事務局より説明がありました3つの方向性があって、地方への移住・定着のさらなる推進、コロナ禍の中での関係人口の創出・拡大。交流人口よりは、もっと地域に関係性が強い、けれども定住人口まではいかない、ちょうど間にある関係人口をどのように拡大していくのか。それで1番目の移住・定着にさらにつなげていこうということだと思います。それから、その他にあるような事柄をまとめて、政府のほうにお出しするということになります。スケジュール等も御説明がありましたが、どうぞよろしくお願い申し上げたいと思います。

意見交換に入りたいと思うのですが、今日は初回でありますので、各委員から、今の事務局の説明なり果たすべきミッションについて、これまでいろいろお考えになってきたことを順次御発言いただければと考えております。

会議時間の関係でお一人当たり3分ぐらいを目安に、お話を賜ればと思います。

次のお仕事の関係で、和田委員と田澤委員が途中で順次中座をされるということをお聞きしておりますので、初めに和田委員、次に田澤委員ということで御発言をお願いしたいと思います。

それでは、和田委員、どうぞお願いいたします。

○和田委員 和田耕治と申します。

私は、専門は医学と公衆衛生で、新型コロナに関しては専門家会議並びにアドバイザーボードにも参加させていただいております。

新型コロナの地方への影響ということで挙げさせていただくと、一つには、今回、本年末ということを目標として改訂されるのですが、一冬越えてみないと分からないというのが正直なところでございます。この一冬がある程度越えられれば、来年以降の見通しは本

年以上にポジティブになると思いますが、今年の冬で医療崩壊などを伴いますと、来年の冬も厳しい対応が求められるようなこととなりますので、何とかこの一冬を越えていければと思っております。

ワクチン等の期待もありますけれども、今日また1つ治験が中止になったりということで、恐らく数年こういった状況が続き得るのだという中で、このように中期的な計画の中に盛り込んでいただくのは非常に良いことかと考えております。

地方の特徴として、新型コロナの影響を受けやすいというのはあると思います。専門家が少ない、リソースが少ないという意味では、一旦新型コロナが入り込んだ場合には、高齢者施設等々を含めて影響を受けやすい。そして、既に委縮している地域が多い。感染者が出てしまいますと、差別・偏見の対象にもなってしまいうような事例も出ておりますので、非常に委縮している。そして、高齢者が多いというところがありますので、影響を受けやすい中で、どのように地方を守っていかなければならないかということかと思っております。

対処法としては、感染者が出たとしても広がらないまちづくりを中長期的にそれぞれで進めていただく必要があると思っております。具合の悪い人はなるべく家にいるとか、3密を避けるとか、よく言われることですが、一方で、感染者が出たら検査をなるべく早くやりましょうということ。東京のようなところだと比較的医師も慣れていて、検査をどんどんできるのですが、地方都市でまだ感染者数が少ないと、医師も高齢ということもありなかなか検査できないというところがあります。そういった中でも、なるべくリスクを減らす中で、きちんと検査ができるような、良好事例のようなものを早急に共有し、うちでも検査できるという自信を持っていただくようなことをしなければ、地方をなかなか守れないとも思っております。

これはピンチではあるのですけれども、ある意味チャンスでもあると思っておりますので、ぜひとも小さな良好事例がお互いに共有できるように。ただ、一見良好事例でも、そうではないものもあつたりしますので、そこは振り分けをしながら、少なくともこの冬を乗り越える。そして、中長期ではワクチンが少し遅れたとしても感染を広がりやすくして、できるだけ安心して生活できるようなまちづくりが必要だと考えております。

○増田座長 ありがとうございます。

田澤委員、どうぞよろしくお願ひいたします。

○田澤委員 テレワークマネジメントの代表をしております田澤由利と申します。

私は北海道の北見市に住んでおります。先ほど御説明いただいた資料の25ページに、サテライトオフィス設置の先行事例ということで北見市のサテライトオフィスがありますけれども、実は5年ぐらい前から、まさに地方創生に資するテレワークというものを、北見市のほうで「ふるさとテレワーク」という名前の下、共にやってきました。

長くやってきていて、テレワークもそうですし、こういった地方創生もそうなのですが、本当に遅々たる歩みの中で、少しずつ地域にも広がってきた。それがこのコロナ禍において大きな変化をもたらしている。

ここで、正しいと言うと変なのですが、適切な形で地域にテレワークによる地域活性化が広がっていかないと、このチャンスはないと思っております。地域としては、当然企業に来てもらいたい、東京で働いている人に戻ってきてもらいたいという思いがたくさんございますが、その地域の思いだけでは、地方創生におけるテレワークは進まないと考えております。企業が、離れていてもきっちりできるテレワークを導入しないことには、働く人、地域の人が帰りたいと思っても結局帰れない。その中で地域が、それを受け入れる体制を整えるとともに、企業に対するアプローチもしっかりしていくべきですし、テレワークがどうあるべきかというところをもっと議論されていくべきではないかと考えております。

私自身が北海道の北見市に住んで、そこで子育てをして23年になります。その中でテレワークを推進してきた自分だからこそ、地域のことを知っているからこそ、何か皆様のお役に立てるように頑張りたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

○増田座長 ありがとうございます。

それでは、ほかの委員の方々も順次御指名をしていきたいと思えます。

初めに、大社委員、次に久住委員という順番で指名させていただきます。

それでは、大社委員、どうぞお願いします。

○大社委員 皆さん、こんにちは。大社と申します。

2014年から、まち・ひと・しごと創生会議ができたときに、増田座長と一緒に委員をさせていただきました。私の担当はどちらかという観光だったのですけれども、そのときに記憶に残っているのが、樋口先生が盛んにテレワークのお話をされていて、官邸の会議でも何度も御発言されていたのですが、そのときに全省庁を挙げてという勢いにならなかったものが、今、こういう環境変化によって一気に進む。つまり、できないとかではなくて、単にやらなかっただけで、もしかしたら政策的な誘導があればテレワークが進んでいた可能性もあったのかと、今、改めて振り返って思いました。

これまで取り組んだことの総括も併せてやる必要があるのではないかと考えています。というのは、2015年からDMOの形成支援などに取り組んできたのですが、問題が現場にはいっぱいあります。それを改善すべき取組をやろうと何度も話し合いましたが、なかなか現場が進まない。簡単に言うと、どうしても国のお金がランニングコストに流れてしまうことが多いのです。そこに多くのコンサルが関わっていて、国の予算、いわゆる支援金がなくなると、ランニングコスト、つまり事業ができなくなるという、持続可能性を担保できないような支援の仕方は改めて見直す必要があると思いました。

やらなければいけないことは、仕組みをつくることです。地元で回っていく仕組みをつくる場所にお金を投じなければいけないのに、地元が動かす事業のランニングコストに国のお金を投入するというのは極めて問題がある。今後、国がどのように支援をするのかということと、地方の在り方は、再度見直す必要があるのではないかとというのが1点目の意見です。

2点目は、私は立場が変わり豊岡にできる新しい新設大学に勤務することになりまして、まさに大学と地方の地域のつながりをどうつくるかということに取り組まなければいけない立場になり、そういった意味では、この5年間の優れた事例をぜひ学びたいと思っていますし、本当にそれがうまくいったのかという評価をした上で、もう一回見直す。そして、やり直すべきところはやり直すということを今はやるべきではないかと思っております。

○増田座長 ありがとうございます。

今、御意見があったこれまでの総括をどうするかは、事務局でよく考えておいていただきたいと思います。

続きまして、久住委員、どうぞお願いいたします。

○久住委員 地方自治体という立場からでございます。

1点目はコロナの関係でございますが、地方ではコロナは大変恐ろしいという一点で、東京から離れば離れるほど、街に出るのも本当に心配だと。人に会うのも心配だと。この面では、最近ようやく正しく恐れるということの正しさ。このコロナというものがどういうものなのか、3密と大声を出さなければうつる可能性はほとんどないとか、そういうメッセージをもっと強くしてもらおうという形で、恐ろしくもあるけれども、正しく整備をすれば、人と会う、外に出る。私どもは今、Go Toコミュニティーという言葉で発信をしているのですけれども、そういう地域を離れたお年寄りが、私どもの調べで、5月の段階で、認知が進むとか、体力が減ってこれから介護にと、今まで平気だった人が、12.6%、それが7月の2か月後には27.7%の傾向が出ている。その面では、コロナの恐ろしさよりも、私どもは健康二次被害ということで政府へ緊急提言を差し上げましたが、これからかえってひどくなる。このように心配しているところでありますので、いろいろ知見が出ましたので、正しく恐れる、その正しい背景をもう少し発表いただくとありがたいと思っております。

地方創生の件でございますが、いろいろな手を組んでいただいて、地域は自分で物を考えて行えば、何か助けていただけることが浸透してきたように思います。先ほど言われたように、それを全てコンサルに任せるといふところはうまくいっていないと思います。自分のことを、自分たちで考えるというふうに導くというのが基本的なスタンスなのだろうと思います。

それから、今回東京のことがございます。一極集中に関しましては、私も東京で38年、ふるさとへ帰って18年で、田舎の暮らしがいかに豊かだということを実感しております。災害の件は、私も災害の担当をさせていただきましたけれども、首都圏の災害というのは夢物語ではなくて、すぐに現実にあったときに、この大都市がどのようなになるのか。それを自分事として考えてもらうという面。コロナについても、東京で比較的密集で暮らすという面でのこれからの問題点や、通勤だとか、教育だとか、居住費だとか、福祉だとか、そういう面で、ひょっとしたら地方の優位性があるはずだと。東京にしがみついて、頑張っている方の肩を押してあげる。東京での暮らしの厳しさのようなものをあえて発出するこ

とによって、地方への後押しをしてくれる。その辺りの発信がもう少しあってよいと思っております。

それと同時に、地方のほうが東京に比べて格差があるという話がありましたが、幸い今回、デジタルトランスフォーメーションの推進によって、今のような東京の優位性を、いろいろな面で格差がない、逆に地方のほうが豊かに暮らせるのだというようなメッセージをもう少し盛り立てていくことによって、人の意識変革と行動変容に結びつけることができればよいと思っております。

○増田座長 ありがとうございます。

続きまして、地下委員、どうぞお願いいたします。

○地下委員 発言の機会をいただきまして、ありがとうございます。

まず、私の勤務している日本政策投資銀行というのは、地方創生に結構熱心に取り組んでいるつもりでございまして、コロナ前は3つの視点で取り組んでいました。定住人口が減るといふ厳然たる事実があるので、1点目としては、交流人口を増やそうと。2点目は、地域資源を活用しよう。3点目は、地方の場合は官民連携でやる必要があるということで、それぞれのいろいろな研究やプロジェクトを推進していたのですが、コロナによってがらっとその仮説が変わったと思っています。

まず、交流人口を増やすというのは、一番多いのは観光なのですが、Go Toトラベルの関係で若干反射的には増えておりますが、構造的にインバウンドを含めてかなり少なくなってしまったという現実がある。

2点目の地域資源の活性化というのも、観光資源などが多かったものですから、これもまたコロナの影響を受けている。

最後の官民連携も、地方公務員の方が感染症対策や経済対策に追われて、地方創生に手が回らないという現状もあるので、そういう部分を今回どのように補っていくかが、これが当行自体の課題で、まだ全ての答えは出ておりませんが、この場での皆さんの御意見も承って、当行としても考えていきたいと思っています。

また、私自身は経済同友会で、地方創生の流れをとということでいろいろ活動しておりました。昨年、同友会としても提言をさせていただいて、その中の一つの話として、東京から本社移転というのはいろいろ議論したのですが、難しいだろうと。一方で、久住委員からもありましたように、東京も首都圏直下型地震などを考えると、事業継続プラン、いわゆるBCPなどをきっちりつくっておかないといけないだろうと。つくれば逆に株価も上がるという経済効果もあるという話。

あと一点、そのツールとしては、ここで例示されているテレワークのような、IoTを活用した距離を越えるということもできるでしょう。ですから、従来から工場を地方に造るということはあったのですが、逆にヘッドクォーターの一部を地方にもっていくというBCPがありますというのが、同友会の内部に対するメッセージとしてもあったわけです。

余談になりますけれども、言いつ放しでは駄目だと思って、本来東京オリンピックがあ

ったときには、私自身も高松で1週間テレワークをやって、こういうやり方があるではないかということアピールしようと思ったのですが、残念ながらコロナで行けなくなったという皮肉な現象があります。

一方で、今日御紹介がありましたように、テレワークの実需、特に田澤委員がおっしゃったような、今までずっと提案していたものが実現する。大社委員も先ほどおっしゃっていましたが、昔から言われていたことが、実は役に立つのだというのも分かったという状況でございます。

このチャンスをきっちり捉える必要があるだろうと。先ほど事務局の御説明で、東京から一瞬人口が減っているという話がありました。これも釈迦に説法ですが、バブル崩壊期のように、不況期には一旦人が東京から地方に行って、また景気が戻ると東京に戻るという従来の流れがあるので、放っておくと景気が戻ればまた東京に人が戻って終わってしまうので、こういうテレワークの流れもきっちりと対応を取る必要があるだろうと。

一方で、数字のイメージも捉える必要があると思っております、交流人口が減ったというインパクトは非常に大きいと思うので、それを何らかの形で数字的に把握する必要もあるかなと思っておりますし、逆に、東京から地方に行くテレワークの潜在的な需要がどの程度あるのかということ。ないしは、地方間でのテレワークもいいので、そういうものも含めて、計数の確認のようなところでも、私どもの力で試算できるかどうかは自信がないのですが、政府のお力も借りて、その辺の数字を踏まえた議論もできるように貢献できればと思っております。

○増田座長 ありがとうございます。

宮城委員、どうぞお願いいたします。

○宮城委員 NPO法人ETIC.の宮城と申します。

私は30年近く、社会の課題解決に資する人材やリーダーの輩出ということに取り組んでまいりました。地方創生という意味では15年ほど取り組んでいますが、近年ではローカルベンチャー協議会という地方創生に取り組む先進自治体のネットワーク、そこから新しい起業家や産業を創出していこうというコンソーシアムの運営等もしております。

私も、委員の皆様方の御意見に大変共感しながら伺ってまいりました。37ページの取りまとめのところは、大変分かりやすくまとめていただいて、私も共感しているのですが、移住定住の促進や関係人口の創出・拡大、コロナ禍における対応において、この項目に共通する、このさらに奥にある基盤づくりという部分の視点が必要だと思っております。

私も地方創生に携わっていて、関係人口の話にしても、コロナや災害対策にしても、成果を出していくためには、共通している課題があると思っております。地域の自治力を高める、自治性能を高めていくということが背景になれば、様々なリソースが動き出そうとしていても、それを取り入れていき、継続的に活用していくという力にならないと思っております。

私は創生会議でも申し上げていることですが、コロナ禍を機にして、今までどち

らかというと地味で力が要るので後回しにされてきたような基盤づくりや仕組みづくりというところに着目すべきときなのではないかと思っています。

実際にテレワークにしても、コロナの対策にしても、それを適切な形で地域の力につなげていくコーディネーターや中間支援組織が機能したり、自治機能というものが自立的に働く、つまり自治の進化ということが起こせなければ、まさに一時的なもので終わってしまうと思っています。そこの部分に着目をした政策の共通基盤というか、成果を出していく背景に踏み込んだ提言を考えていくことができればと思っています。

もう一つだけ加えたいのですけれども、私はコロナが起きたことで、随分地域のまなざしが変わっているということを感じます。特に若い世代の感覚がすごく変わっている。

地域の「再自然化」という言葉があるのですけれども、これを機に地域の持っている自然の力のようなものをもう一度見直して、それを地域が助け合いながら育てていくという視点の転換を図るべきではないか。そういう今まで資源だと思われていなかったようなことが、東京や大都市圏から見たときに大変魅力になっているということが、このコロナ禍によってより加速しているように感じるのですけれども、そのような大きな価値観の転換をふまえて、今回の目的を果たしていく基盤をつくっていくということが議論できれば、とても有意義な会議になるのではないかと思います。

○増田座長 ありがとうございます。

皆さんから御意見をいただいたのですが、田澤委員、プレゼンは次回以降していただきますけれども、中座される前に何かございますか。

○田澤委員 御配慮いただきまして、ありがとうございます。

本日の皆様のお話を聞いて、テレワークはこれまで盛り上がり過ぎては消えてみたいところがあつた中で、本当に今こそ、そしてこの場こそが、これからの地域を変える大きな原動力になるということを実感いたしました。いろいろな期待の中で、本当に地域がどうあるべきかということ。いろいろなお話がありました。地域が持続できるようにしなければいけないとか、そういったところの答えを何とかここを出し、しっかりと次の施策のほうに組み込んでいただけるよう私も頑張ります。今後のスケジュールを見たときに、もしかしたら会場に来られないときもあるかもしれませんが、ぜひテレワークで参加させていただければと思っています。

○増田座長 どうもありがとうございます。

それでは、もう一巡、何か付け加えることがあればと思います。

その前に、私は、先ほど各委員がおっしゃっていた中で、例えば大社委員のほうで、できないのではなくてやらなかっただけだというお話、それで仕組みを考えなければいけないということや、久住委員がおっしゃった自分事として考えないと駄目だろうというお話はすごく心に残ったのですが、例えばテレワークだとか、それからふるさと回帰支援センターに聞きましても、移住のことを若い世代も以前よりさらに考えて、問合せが多いと聞いているのです。

例えば来年、薬ができたりして、みんなコロナをインフルエンザと同じぐらいに思うようになると、今年いろいろ経験したことが全部忘れ去られて、完全に元に戻って、同じような状況となるのではないか。

まだしばらく続くのでしょうけれども、ウィズコロナの時代ですが、初めてのことで、多少失敗してもそこはやむを得ないところがあると思うのです。重要なことは、どれだけこの時期に、いろいろなことを行政も含めて経験して、その上で、ポストコロナになったときに、何をきちんと残さなければいけないのか、見分けていかなければいけないのです。

これまでテレワークというのは、それこそ田澤委員などが奮闘してやってきたけれども、なかなか企業が目を向けなかったことですが、今後もうやむを得ずというか、否応なしにテレワークをせざるを得ないということにもなります。そういう地方から見るとかなり追い風になっているようなことを、ただ風を待っている、あるいは東京が密だからという、東京の回復みたいなことをただ漫然と待っているのではなくて、こういうときこそ地方がもっといろいろなことを作り出していかないと、なかなか現実には世の中が動いていかないので、今こそそういう追い風というか背景もある中で、地方が、自分たちがほかに比べると何に特色があるのか。そこはもう無限に、人の問題から、資源の問題から何からいつぱいあると思うのですが、そこを本当に自分事として考えて、見出して、つくり上げていくということが大事です。

お金は結構、金融機関もそうはいってもなかなかハードルは高くても、かなりありますし交付金もあるのですが、問題はアイデアというか、仕組みにしていく。そのところをどうやって自分事として考えるのか。そこが、これまで第1期のときになかなかうまくつなげていかなかったという部分があるのではないか。

第2期で風が吹いている中で、国土の形をどうするか。ここはまたこれからの議論になりますけれども、一極はなかなかリスクが高いということで、それを地方の形として、どのくらい考えていくのか。何極つくるのかとか、そういう発想では駄目で全く違うアプローチで地方の姿を考えていくのかとか、その辺りの議論がもっとうまくこれからの地方創生につながっていけばよいと思いました。

私はそのくらいですが、ほかの方、付け加えて何かございましたら、どうぞこの場で御意見をいただきたいと思います。

○久住委員 1点、デジタルトランスフォーメーションという項目をずっと見ていて、経済関係が中心になっている。それはそれで重要なのですが、私に関心があるのが、私どもの町で今、全世帯をWi-Fi化しようと思っているのです。そうしたときに、どんなに町が変わるか。例えば私どもは広報を発行しているのですが、全部に配布するのに2週間以上かかる。それが瞬間的に届けられるだろうと。

特に一人暮らしとか高齢者の自宅などとは、そういうセグメントで私どもの行政発信が使える。そういうことを行うことによって、暮らしのほうがかなり変わってくる。それ

は先ほどコミュニティーとか競争力の話がありましたが、そういうものにこのデジタル化はかなり大きな影響を与えてくる。それは多分、暮らしとしての豊かさとか、東京から地方へ移るにしても、受け手側に相当心配があるし、誰が対応してくれるのか非常に勇気が要る。そういうものに対しての地方が持っている一つの魅力。個々の自治体によって違うのでしょけれども、そういうものを受け止める形の発信ができる。

2つ目は、私も地方に行ってみると感じるのは、発信というのは下手なのです。行政は計画までつくったら終わりだと思っているけれども、それを実際にどれだけの人に認知させて、それが伝わって、その気にさせるかというところの施策なり努力のようなものがほとんどつくられていない。私は、政策をつくったら必ずキャンペーン計画も一緒に出そうと。これを誰にいつまでにどのような形で伝えて、どういう気持ちになってもらうのかというのを一緒に提案するように今、働きかけているのですが、その辺りが行政としては非常に少ない。地方も同じように魅力があるけれども、今、いろいろな皆さんの力を借りて発信して、ようやく届くかなと。広報に書きましたといっても、広報を見てくれる若者は20%くらいですから、それで人に伝わったと思っている。その延長線で地方がするような気がするのです。だから今、いろいろな仕組みで発信できているつもりになっている。もっともっと発信方法に工夫が必要だということです。

それからもう一つ、関係人口のことを言いますと、私どもはこんな小さな町だから、全国民を相手にするのではなくて、私どもが相手をする交流人口のセグメントをどこに絞るか。その人たちに、この町の魅力を引き出す。こここのところのセグメントのつくられ方を、もうちょっと知恵を出して教えてあげられればいいのではないか。自分たちのふるさととして、外に出た子供たちとその家族がターゲットなのか。こういうものが、まだ私どもが概観としてつかんでいないところなのではないか。そういうものがつかめると、もっと鋭いマーケティングができるのではないかと考えております。

○増田座長 どうもありがとうございました。

先ほど大社委員は、今度、豊岡ですか。平田オリザさんが、あそこで大学という話を私もちょっと聞いていたのですけれども、そこに行かれるということは今、初めて聞きました。

地方創生の中で、地方大学の存在はすごく重要と思っているのですが、それにかかわらずで結構ですけれども、何かほかに今後の審議で御参考になるようなことがあれば、お聞かせください。

○大社委員

豊岡の学校は兵庫県立学校なのです。今、リサーチ・アンド・イノベーションセンターをつくらうと言って、養父市など近隣の市町村と連携協定を結んでいる段階です。

徳島県の神山町で新しい専門学校ができます。その学校に受け入れる校長先生も、非常に新しい時代の教育を引っ張るような方を校長先生に迎えている。私の知人も、熊本の震災のあった南阿蘇で新しい専門学校をつくる。観光とITに関連する専門学校をつくらう

としている。教育機関というのは、地域にとって極めて重要な役割なのですが、そこがいま一つ、うまく機能していない。ここをどうすれば一番うまくいくのかとか、検討するか、もう一回レビューするというのも重要ではないかと思うのです。

○増田座長 ありがとうございます。

こちらに今、ちょうど総括官がいらっしゃいますけれども、地方大学については今、パッケージで、そこをもっとこういう分野に生かしていこうということで、同時並行で検討を進められているのですが、あれは地方の国立大学ということになっていますが、高専だとか専門高校とかいろいろなところがあるので、教育は裾野をもっと広げてやる必要があるかと思っていたのです。

○大社委員 そうですね。

一方で、うまくいっているケースで私が知っているのは、高知県の高知大学の連携です。今、優秀な先生はなかなか中央に職場がなくて、案外ローカルの学校にいらっしゃるのです。優秀な若手の方です。その方々は、例えばある人は、黒潮町というエリアと一緒にあって産業連関表をつくって、地域の経済構造を分析した上で、自分たちはどのように取り組むべきかみたいなことを、ローカルの議員さんや地元の人を集めてやっているのです。実際に成果が明確に出ている。大学の研究と地域の人たちと一緒にあって、結果が出るところはあることはあるのです。そういうのを増やしていく。そのために必要な知見とは何かということを確認していく必要はあるのではないか。

○増田座長 ありがとうございます。

高知大学は地域協働学部をつくって、受田先生など大変熱心な方がいるので、あれもまた期待できます。ありがとうございます。

地下委員、何かございましたら、お願いします。

○地下委員 今日のお話を聞いて、座長からも何極つくるのかという話もありましたし、久住委員からも関係人口はどこをターゲットにするのかという話もありました。宮城委員から自治力という言葉もありましたけれども、特に37ページの2番目に挙げられている関係人口の創出・拡大というのは、私の認識だと、コロナ前だと漠然と東京からの関係人口というのが無意識のうちに強かったような気がします。ところが、東京圏が怖い。例えば、私は郷里は岡山なのですがけれども、岡山の人とは平気に行き来しているけれども、大阪は怖いとかというのがあるので、感染症もある中での関係人口というのは、実は別の捉え方の関係人口が生まれてきたのかもしれない。

あと、大都市の関係人口と、久住委員がおっしゃるようなまきに見附市のようなところの関係人口は、実は関係性が全く違うかもしれない。大都市のほうが経済的なものが中心になってくるだろうとか、自治力といっても、かなり経済を重視した都市規模の自治力と、むしろ人口的には経済力はないのだけれどもコミュニティー力を重視した自治力とか、それとテレワークの組合せというふうに、都市の特色とそれに対するテレワーク、東京との関係性も、短い時間ですけれども議論できたらよいという感じがいたしました。

非常に難しいことですがけれども、私どもがいろいろ回っていると、工業都市として栄えた町と、昔から伝統的な北前船が来て、人口3万人ですがけれどもコミュニティーはしっかりしていますという町とでは、地方創生のありようが全く違うような実感を持っていて、そういった点がうまく表現できるとよいという気もしております。

○増田座長 私は随分昔だと、人口規模で町の力を判断していたようなところもあるのですが、今、10万人都市とか20万人都市というのは、合併でそうなったのか、そもそもそうだったのかによって町の形態も全然違ってくるので、自治の力をどういうふうに生かしていくか。それをどういうメルクマールでやっていくのかといった議論が必要かと思います。

宮城委員、何か付け加えることがあれば。先ほど、自治機能が自立的に働かなければ駄目だと、まさに核心をつくことをおっしゃっていました。

○宮城委員 ありがとうございます。

私は、自治力の向上とテレワークの推進というのは、鶏と卵というか循環構造にあると思っていて、自治力が高い地域、地域の絆がうまく機能している地域に魅力を感じて、テレワークの人もつながるし、関係性が継続する。

一方で、例えばテレワークで入ってきた企業人が地域にどう関係していくかということ自体も、この場の大きなテーマだと思っているのですけれども、そういう企業人が部分的にでも、関係人口という形ででも地域と関わっていくことによって、地域の持っている力、魅力がすごく掛け算的に増大されるということを感じます。要するに、いろいろなネットワークやスキル、経験、新しい視点を持っている人が地域に流入し、短い時間でも、定住しなくても関わっていくことによって、新しい事業が創出されたり、地域の中での中間支援機能みたいな組織化をしていく部分においてもすごく機能していくというのが見えてきています。その辺の循環をどうつくっていくかということ自体、今回で言えば、3つ柱を挙げていただいていることがつながりながら進化していくという絵が、この場で描けていければよいと思いました。

○増田座長 どうもありがとうございました。

この会議で最終的に取りまとめの報告書をつくるわけですがけれども、それに向けて、いろいろなヒントをいただいたように思いますので、そこも含めて、これから作業をしていければよいと思いました。

時間がちょうど参りました。今日は第1回目ということもありますので、各委員から問題意識や今、考えていらっしゃることを頭出しという形でやっていただきましたけれども、この間、事務局のほうにお聞きしましたら、次回から委員の皆様方のプレゼンで進めていくということでしたので、またいろいろとそちらのほうで御準備等をしていただければよいと思います。

もし、その関係で、今後考える上でこういうことも必要ではないかということ、言い足りない部分がありましたら、後刻、事務局までメールで御連絡をいただければよいと思います。

それでは、委員からの御発言はここで終了とさせていただきます。

最後に、林崎地方創生総括官から、本日の会議の締めくくりをお願いいたします。

○林崎総括官 地方創生総括官の林崎でございます。

本日は、1時間とは思えないぐらい非常に高密度で有意義で本質的なポイントを既にたくさん出していただいたと思っております。本当に感謝申し上げます。

本日の午後に、オンラインという形になりましたが、本年度2回目の「国と地方の協議の場」が開催されました。政府側は、菅総理をトップに坂本地方創生大臣ほか関係閣僚が出席しましたし、地方側は、飯泉全国知事会会長をはじめ地方六団体のトップが出席いたしまして、その中でも、新型コロナ感染症対策と、その影響下における地方創生推進に向けましても活発な意見交換が行われたところでございます。改めて、国も地方も大変な不安と関心がある点であるということを感じた次第でございます。

新型コロナをめぐるっては、先ほどもお話がありましたけれども、ワクチン・治療薬の開発が進んでいますが、先行きは依然として不透明でありますし、同時にウィズコロナの内外の社会経済の在り方も、世界中みんな暗中模索状態だと感じております。この懇談会におきまして、そういった中ではありますけれども、現時点において今後の地方創生の方向性の在り方について可能な限り議論を深めていただいて、年末に予定しております第2期総合戦略にまずは改訂ということで生かしていきたいと思っております。

忙しい皆様に御無理を申し上げまして、お時間をいただきました。感謝申し上げます。

引き続き、お力をお貸しいただくようお願い申し上げます。

私ども事務局も、今日の議論をしっかり踏まえまして、また様々な資料の作成を進めてまいりたいと思っておりますので、何とぞよろしくをお願いいたします。

本日は本当にありがとうございました。

○増田座長 それでは、今日の会議は以上で終了といたしたいと思えます。

進行のほうは事務局にお返しいたします。

○漆畑参事官 ありがとうございます。

以上をもちまして、第1回「地方創生有識者懇談会」を終了いたします。

資料ですけれども、郵送を御希望される方はそのまま机上に置いていただければ、事務局から郵送させていただきます。

それから、段取りですけれども、後ほどまた詳細は御連絡させていただきますが、次回の懇談会は、この合同庁舎4号館の1214特別会議室にて、10月29日木曜日の10時から12時までを予定してございます。よろしくをお願いいたします。

本日は御審議、本当にありがとうございました。